

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第46期) 至 平成22年3月31日

## サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

(E01462)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,360,087	17,086,557	16,804,876	14,872,930	13,143,584
経常利益 (千円)	845,461	905,639	528,057	315,995	175,554
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	462,128	414,044	351,573	△31,635	105,056
純資産額 (千円)	6,239,827	6,897,536	7,030,670	6,499,732	6,490,998
総資産額 (千円)	14,192,866	15,371,232	15,109,337	13,513,510	13,399,413
1株当たり純資産額 (円)	5,674.62	6,084.44	3,319.75	3,086.96	3,123.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	395.58	378.98	163.17	△15.55	51.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	43.2	44.7	46.5	47.4
自己資本利益率 (%)	8.05	6.43	5.25	△0.50	1.66
株価収益率 (倍)	15.17	13.98	8.33	△120.26	33.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	837,315	389,761	635,711	533,067	872,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△481,887	△816,525	△212,758	△455,731	△217,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△321,565	191,875	△435,713	△317,616	△179,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,226,446	1,021,517	1,033,472	729,454	1,207,825
従業員数 (人)	541	534	565	564	548
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(105)	(121)	(108)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期まで及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,910,398	14,410,626	13,909,623	12,460,553	11,793,697
経常利益 (千円)	643,349	728,328	347,253	207,454	252,644
当期純利益 (千円)	359,825	346,259	261,176	7,710	147,204
資本金 (千円)	768,590	768,590	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	1,093,176	1,093,176	2,186,352	2,186,352	2,186,352
純資産額 (千円)	5,780,214	6,009,026	5,934,331	5,848,020	5,919,689
総資産額 (千円)	13,055,547	14,054,694	13,668,387	12,852,220	12,935,854
1株当たり純資産額 (円)	5,261.26	5,500.18	2,916.20	2,873.83	2,909.05
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	75 (-)	75 (-)	40 (-)	40 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	307.21	316.94	121.21	3.79	72.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	42.8	43.4	45.5	45.8
自己資本利益率 (%)	6.71	5.87	4.37	0.13	2.50
株価収益率 (倍)	19.53	16.72	11.22	493.40	24.22
配当性向 (%)	24.4	23.7	33.0	1,055.4	41.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	305 (68)	305 (74)	322 (75)	326 (63)	326 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当20円が含まれております。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋌打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年 2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年 6月	本社を東京都台東区下谷 3丁目16番地15号に移転
昭和42年 2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年 5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年 8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年 7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年 4月	本社を東京都荒川区東日暮里 6丁目に移転
昭和50年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年 8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年 4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里 1丁目11番地11号に本社を移転
昭和61年 2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年 4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年 6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年 7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年 1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年 3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立（平成13年 3月撤退）
昭和63年 7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成 2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成 5年 3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成 8年 4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 （三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年 5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得（表面処理部）（平成21年 9月より未更新）
平成13年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得（現ファスニング事業部） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年 5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年 6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年 3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年 4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年 6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年 7月	屋上外断熱防水工法システム販売開始
平成15年 7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する（連結子会社）
平成16年 9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社（現 株式会社 I K K）を子会社化する（連結子会社）
平成17年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年 1 月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成18年 1 月	岩盤浴施設（店舗）の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社（非連結子会社）を設立
平成18年 2 月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年 5 月	群馬県太田市に北関東営業所を設置
平成18年 6 月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年 2 月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める（平成21年 1 月事業停止）
平成19年 4 月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置
平成19年 8 月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転（現在地）
平成20年 1 月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオプティマイズの増資を引受け、関連会社化する（持分法非適用関連会社）
平成21年 2 月	千葉県流山市に南流山事業所を設置
平成22年 1 月	広島県広島市に広島事業所を設置
平成22年 3 月	サンコーストナジー株式会社の清算終了

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、IT関連のシステム販売）であります。

#### (1) 当社グループの概要について

##### A. 建設資材製造事業

###### ① 当社

メイン製品である、あと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。

###### ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

###### ③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。

###### ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 (連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。

###### ⑤ 株式会社I K K (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。

###### ⑥ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。

##### B. 新事業

###### ① 株式会社スイコー (連結子会社)

電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

###### ② 株式会社イーオプティマイズ (持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

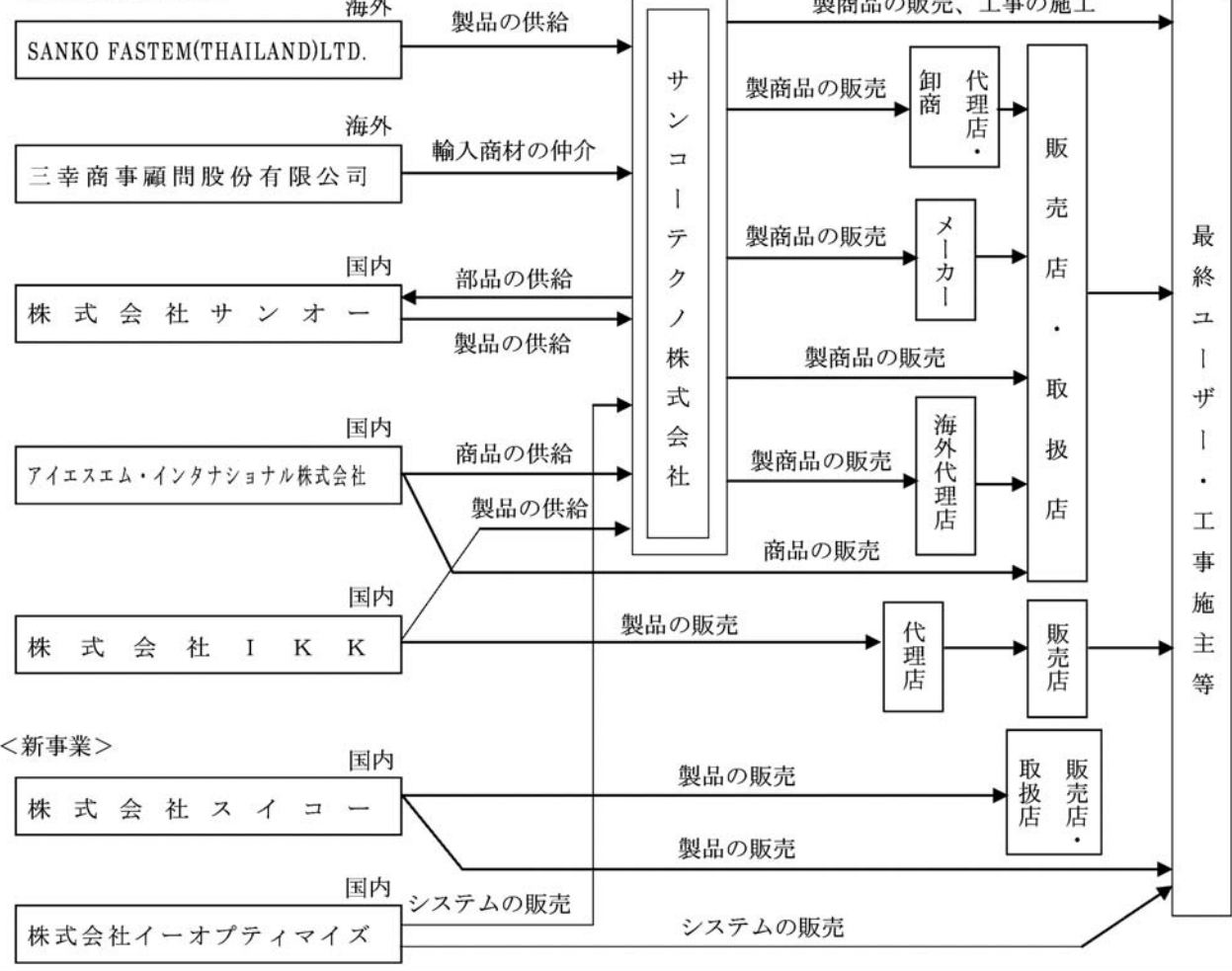


[事業系統図]

[事業の種類別セグメントの名称]

[販売先]

<建設資材製造事業>



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.(注) 2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	建設資材製 造事業	84.50	—	あと施工アンカーを生産し、 当社へ供給するほか、タイ国 内で販売しております。 役員の兼任3名。
三幸商事顧問股份 有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	建設資材製 造事業	100.00	—	輸入商品のチェック・発掘・ 提案をしております。 役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	新事業	100.00	—	当社は、同社の部材を購入し、 同社に供給しております。 当社より資金の貸付をしており ます。 役員の兼任2名。
株式会社IKK (注) 2	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製 造事業	99.86	—	当社と同社は相互に製品を供 給し、販売しております。 当社は、同社より借入をして おります。 役員の兼任3名。
アイエスエム・イ ンタナショナル株 式会社	千葉県流山市	10,000千円	建設資材製 造事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品を EUから輸入し、当社へ供給 しております。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連 会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	建設資材製 造事業	20.00	—	当社の主製品の組付け(製品 化)を行い、当社へ供給して おります。 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任1名。
(持分法非適用関 連会社) 株式会社イーオブ ティマイズ	東京都台東区	10,000千円	新事業	45.00	—	IT関連のシステムを供給し ております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設資材製造事業	531（ 78 ）
新 事 業	17（ 14 ）
合 計	548（ 92 ）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
326（ 66 ）	39.3	12.42	4,326,264

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融不安や経済の悪化から一部持ち直しの基調は見られるものの、依然として円高やデフレの影響からは脱しきれずに先行き不透明なまま推移しております。

特に建設業界の落ち込みは大きく、公共投資の削減や、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、既存製品に加え、「アンカー打込機」や「テクノテスターAT-200」、「サイズミックコアドリル」、「集じんドリル」等の新製品を積極的に展開したほか、全社一丸となった経費節減策に努めましたが、当連結会計年度の売上高は13,143百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益175百万円（同33.8%減）、経常利益175百万円（同44.4%減）となりました。当期純利益は、105百万円（前連結会計年度は当期純損失31百万円）と黒字を確保しました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しております。また、前連結会計年度における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」又は「リニューアル事業製品群」に含めております。

#### (建築資材製造事業)

##### ①ファスニング事業製品群

売上高は8,044百万円（前連結会計年度比13.0%減）、売上総利益は2,448百万円（同10.5%減）となりました。耐震需要の高まりにより、接着系アンカーが好調であったほか、「アンカー打込機」発売による需要喚起に努めましたが、総合的な建設市場の低迷をカバーできず、減収減益となりました。

##### ②D&D事業製品群

売上高は2,026百万円（前連結会計年度比24.7%減）、売上総利益は583百万円（同28.8%減）となりました。新製品の販売は好調でしたが、既存製品であるドリルビットの販売が落ち込んだほか、㈱I K Kの電動工具製品の国内・海外の販売不振が非常に大きく響き、減収減益となりました。

##### ③リニューアル事業製品群

売上高は2,879百万円（前連結会計年度比11.4%増）、売上総利益は646百万円（同4.0%増）となりました。特に、西日本地区の工事受注が好調であった他、FRP関連商材の販売や防水・外壁補修の好調な受注状況により、増収増益となりました。

#### (新事業)

売上高は354百万円（前連結会計年度比25.7%減）、売上総利益は53百万円（同43.6%減）となりました。当社製品のメンテナンスサービス（保守点検業務など）は順調に推移しましたが、設備・車両自動車関連製品の受注が大きく低迷し、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して478百万円（65.6%）増加し、当連結会計年度末には1,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、872百万円（前連結会計年度は533百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益193百万円に加え、減価償却費が250百万円、売上債権の減少が301百万円、たな卸資産の減少が71百万円、仕入債務の増加が70百万円となった一方、法人税等の支払額が115百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、217百万円（前連結会計年度は455百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が182百万円、子会社株式の取得による支出が88百万円、貸付による支出が140百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が99百万円、貸付金の回収による収入が110百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、179百万円（前連結会計年度は317百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出617百万円、配当金の支払額が81百万円となった一方、短期借入金の増加が525百万円となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	4,087,587	86.0
	D&D事業	824,333	71.3
	リニューアル事業	634,489	138.2
新事業		244,149	63.6
合計		5,790,558	85.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 当連結会計年度より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,725,253	139.2	193,063	154.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	8,011,097	86.8
	D&D事業	2,020,166	75.4
	リニューアル関係	2,867,220	112.5
新事業		245,100	58.5
合計		13,143,584	88.4

- (注) 1. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001を取得しており、国際的な品質管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
IS09001	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	ファスニング事業部

(3) 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

(5) ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、コンプライアンス室と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

###### ①原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針ではありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

###### ③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

##### (3) 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成22年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

①連結

項目	46期上期		46期下期		46期（平成22年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	6,114	46.5	7,029	53.5	13,143	100.0
営業利益又は営業 損失（△）	△186	△106.7	361	206.7	175	100.0
経常利益又は経常 損失（△）	△204	△116.6	380	216.6	175	100.0

②個別

項目	46期上期		46期下期		46期（平成22年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	5,365	45.5	6,427	54.5	11,793	100.0
営業利益又は営業 損失（△）	△135	△68.2	334	168.2	198	100.0
経常利益又は経常 損失（△）	△122	△48.3	374	148.3	252	100.0

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で付加価値の高い新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野において、当社グループが長年培った技術を活かし製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境市場とリニューアブル関連事業の開発を推進することにより持続可能な社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、基礎的研究として外部機関と共同研究を行い、コア技術の充実に努めております。お客様の要望に対しては、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社各事業部の開発担当及び技術開発部をあわせた総勢20名が担当し開発テーマを選定。重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（経営戦略会議・取締役会）で決定しております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、事業部毎にプロジェクトチームを編成し、お客様の要望に柔軟に対応できるよう研究開発活動を行っております。

### (3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は40,051千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （財政状態の分析）

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比114百万円（0.8%）減少して、13,399百万円となりました。

流動資産は同84百万円（1.2%）増加の7,225百万円、固定資産は同198百万円（3.1%）減少の6,174百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少363百万円、仕掛品の減少139百万円、原材料及び貯蔵品の減少155百万円、建物及び構築物の減少が91百万円となった一方、現金及び預金の増加が478百万円、商品及び製品の増加が253百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比105百万円（1.5%）減少の6,908百万円となりました。流動負債は同297百万円（5.7%）増加の5,539百万円、固定負債は同403百万円（22.8%）減少の1,368百万円となりました。負債が減少した主な要因は、長期借入金の減少が275百万円となった一方、短期借入金の増加が183百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,490百万円となり前期末に比較して8百万円（0.1%）の減少となりました。減少の主な要因は、子会社株式取得等による少数株主持分の減少が83百万円となった一方、利益剰余金の増加が26百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定が43百万円増加したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、872百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益193百万円に加え、減価償却費が250百万円、売上債権の減少が301百万円、たな卸資産の減少が71百万円、仕入債務の増加が70百万円となった一方、法人税等の支払額が115百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、217百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が182百万円、子会社株式の取得による支出が88百万円、貸付による支出が140百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が99百万円、貸付金の回収による収入が110百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の減少は、179百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出617百万円、配当金の支払額が81百万円となった一方、短期借入金の増加が525百万円となったことによるものであります。

(経営戦略の現状と見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業界をみても、セメント需要の44年ぶりの低水準が見込まれるほか、鋼材価格の上昇傾向や公共投資の減少が予想されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと推測されます。

しかしながら、民間による設備投資の下げ止まりや耐震補強工事の需要増、環境分野の需要拡大など持ち直しの動きも一部見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社グループの製造設備増設を中心に行い、全体の設備投資額は182,591千円となりました。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

また、当連結会計年度において当社は、リニューアル事業部（旧リニューアル統括部）移転に伴い、旧物件（土地・建物）を売却しております。

その主要な設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
旧リニューアル 統括部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理施 設	46,897	—	360	52,180 (990)	—	99,439	—

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	12,352	—	297	36,565 (336)	—	49,214	9 (—)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	7,935	27	878	28,411 (384)	52	37,305	10 (—)
流山事業所 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流センタ ー・ 管理業務	277,460	21,867	5,512	393,342 (10,031)	356	698,539	39 (17)
野田工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	170,610	117,921	3,147	235,029 (8,464)	—	526,709	7 (10)
ものづくりテクニ カルセンター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	研究開発 設備等	164,670	3,671	6,610	249,949 (4,750)	—	424,902	29 (6)
本社 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	5,530	—	661	—	478	6,670	58 (3)
南流山事業所 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理・ 販売施設	76,531	5	2,546	151,581 (951)	166	230,832	54 (2)
東京事業所 (東京都台東区)	建設資材製造 事業	販売施設	36,263	—	911	20,595 (150)	—	57,770	5 (—)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷 区)	建設資材製造 事業	販売施設	1,347	—	101	—	—	1,448	4 (2)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	555	—	116	—	—	671	5 (2)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	建設資材製造 事業	販売施設	30,844	—	96	50,523 (374)	—	81,465	4 (1)
名古屋支店 (名古屋市中川区)	建設資材製造 事業	販売施設	170,915	26	1,420	144,200 (693)	204	316,765	11 (3)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	651	—	111	113,710 (1,243)	—	114,472	7 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	30,176	49,467	711	44,604 (1,292)	—	124,960	18 (5)
東大阪事業所 (大阪府東大阪市)	建設資材製造 事業	工事管理・ 販売施設	8,442	—	2,859	269,315 (1,028)	—	280,617	23 (4)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造 事業	販売施設	41,414	—	474	31,019 (620)	153	73,061	8 (1)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山市南区)	建設資材製造 事業	販売施設・ 物流センタ ー	14,686	—	554	158,685 (1,912)	75	174,002	7 (5)
広島営業所 (広島市中区)	建設資材製造 事業	販売施設	5,051	—	469	50,400 (165)	—	55,921	4 (—)
広島事業所 (広島市佐伯区)	建設資材製造 事業	工事管理 施設	—	—	315	—	—	315	3 (—)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造 事業	販売施設	39,143	—	638	57,060 (528)	75	96,917	15 (2)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	建設資材製造 事業	販売施設	32,055	—	172	50,647 (380)	76	82,951	5 (1)
沖縄営業所 (沖縄県那覇市)	建設資材製造 事業	販売施設	—	—	161	—	—	161	1 (—)

- (注) 1. 上記の他、建設仮勘定として47,425千円があります。  
2. 金額に消費税等は含めておりません。  
3. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。  
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
流山事業所 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター・管理 業務	39 (17)	10,031	12,437
本社 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	58 (3)	—	5,481

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板 生産設備	31,145	10,794	410	57,369 (1,089)	99,720	17 (14)
株式会社I K K	静岡県沼津市	建設資材 製造事業	ドリル・電動 工具生産設備	179,957	31,303	14,863	447,398 (16,248)	673,523	55 (1)

- (注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。  
2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(THAI LAND)LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材 製造 事業	アンカー生産 設備	61,039	106,068	4,079	49,680 (20,000)	220,867	143 (10)
三幸商事顧問有限 公司	本社事業所 (中華民国)	建設資材 製造 事業	販売施設	—	39	4,803	—	4,842	3 (—)

- (注) 1. 上記の他に三幸商事顧問股份有限公司には、建設仮勘定598千円があります。  
2. 金額に消費税等は含めておりません。  
3. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製 造事業	営業所土地 建物	167,710	118,559	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成22年 8月
サンコーテクノ(株)	南流山事業所 (千葉県流山市)	建設資材製 造事業	建物改修等	28,000	—	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成22年 6月
サンコーテクノ(株)	全社	全社	基幹システ ム	190,000	—	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成24年 3月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年6月22日 (注) 1	100,000	1,081,376	199,800	745,014	302,400	545,508
平成17年7月21日 (注) 2	11,800	1,093,176	23,576	768,590	35,683	581,191
平成19年4月1日 (注) 3	1,093,176	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメント方式)

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

割当先 日興シティーグループ証券株式会社

3. 平成19年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は1,093,176株増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	21	1	—	659	694	—
所有株式数 (単元)	—	1,040	53	5,305	37	—	15,401	21,836	2,752
所有株式数の 割合(%)	—	4.77	0.24	24.29	0.17	—	70.53	100.0	—

(注) 1. 自己株式151,427株は、「個人その他」に1,514単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	246,940	11.30
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	155,996	7.13
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	131,600	6.02
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	—	1,184,956	54.20

(注) 当社は自己株式151,427株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,200	20,322	—
単元未満株式	普通株式 2,752	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,322	—

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	—	151,400	6.92
計	—	151,400	—	151,400	6.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	87	144,420
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	151,427	—	151,514	—

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発、新たな基幹システムの導入など有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	61,047	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,910	6,200 □2,750	2,600	1,870	1,900
最低(円)	4,100	4,200 □2,650	1,235	640	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. □印は、株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,351	1,333	1,350	1,540	1,499	1,752
最低(円)	1,331	1,332	1,334	1,350	1,350	1,352

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		洞 下 実	昭和15年8月16日生	昭和39年5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和51年7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年7月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年4月 サンコーテックノ株式会社代表取締役社長 平成16年12月 株式会社 I K K 代表取締役会長 平成19年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役名誉会長 (現任) 平成22年6月 サンコーテックノ株式会社取締役会長 (現任)	(注) 4	246,940
代表 取締役 社長		洞下 英人	昭和40年8月22日生	平成6年4月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 サンコーテックノ株式会社入社 TCM 営業部次長 平成13年4月 営業企画部長 平成15年4月 執行役員企画本部長 平成16年6月 取締役企画本部長 平成21年4月 取締役経営管理本部長 平成22年4月 取締役副社長 平成22年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役副社長(現任) 平成22年6月 サンコーテックノ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	34,656
取締役 副社長	経営管理本 部長	佐藤 静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 サンコーテックノ株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 専務取締役 平成22年4月 経営管理本部長 (現任) 平成22年6月 取締役副社長 (現任) 平成22年6月 株式会社 I K K 取締役 (現任)	(注) 4	30,844
常務 取締役	リニューア ル事業及び 技術開発担 当	洞下 正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成8年4月 サンコーテックノ株式会社取締役開発部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成17年4月 取締役新事業推進本部長 平成19年4月 取締役新事業本部長 平成21年4月 取締役リニューアル事業部長 平成22年4月 常務取締役リニューアル事業及び技術開発担当 (現任)	(注) 4	37,164
常務 取締役	ファスニン グ事業及び センサー事 業担当	八 谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成16年10月 サンコーテックノ株式会社執行役員札幌支店長 平成17年4月 石原機械工業株式会社出向 同社常務取締役 平成18年6月 サンコーテックノ株式会社取締役 平成18年6月 株式会社 I K K 専務取締役 平成21年4月 取締役 D & D 事業部長 平成21年4月 株式会社 I K K 取締役副社長 (現任) 平成22年4月 サンコーテックノ株式会社常務取締役ファスニング事業及びセンサー事業担当 (現任)	(注) 4	3,600
取締役	ファスニン グ事業部長	上石 茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社 平成13年4月 サンコーテックノ株式会社執行役員大阪支店長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 取締役営業本部長兼中西部グループ長 平成21年4月 取締役ファスニング事業部長 (現任)	(注) 4	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	戦略推進室 長	増田 誠次	昭和23年11月22日生	昭和44年4月 日産化学工業株式会社入社 平成元年6月 三幸商事株式会社入社 平成元年6月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 出向 平成12年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成16年4月 サンコーテックノ株式会社執行役員 平成18年6月 サンコーテックノ株式会社取締役 平成19年4月 取締役製造本部長兼流山センター長 平成19年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長 (現任) 平成21年4月 サンコーテックノ株式会社取締役ファスニング事業 部副事業部長 平成22年4月 取締役戦略推進室長 (現任)	(注) 4	500
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士 (経済学) 東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授 (現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締 役社長 (現任) 平成17年6月 サンコーテックノ株式会社取締役 (現任)	(注) 4	1,300
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 サンコーテックノ株式会社監査役 (現任)	(注) 6	800
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 サンコーテックノ株式会社取締役経理部長 平成13年7月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役管理本部長 平成18年6月 サンコーテックノ株式会社監査役 (現任)	(注) 5	3,800
監査役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取締役 平成18年6月 埴公認会計士事務所所長 (現任) 平成19年6月 サンコーテックノ株式会社監査役 (現任)	(注) 6	900
計						369,604

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 甲斐常敏、埴善光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 代表取締役社長 洞下英人は、取締役会長 洞下実の長男であります。  
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 齊藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長 (現任) 平成15年1月 ㈱渡辺マネジメントパートナー 代表取締役社長 (現任) 平成15年1月 ㈱ライトブランニン グ代表取締役社長 (現任)	200

- (注) 1. 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。  
2. 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

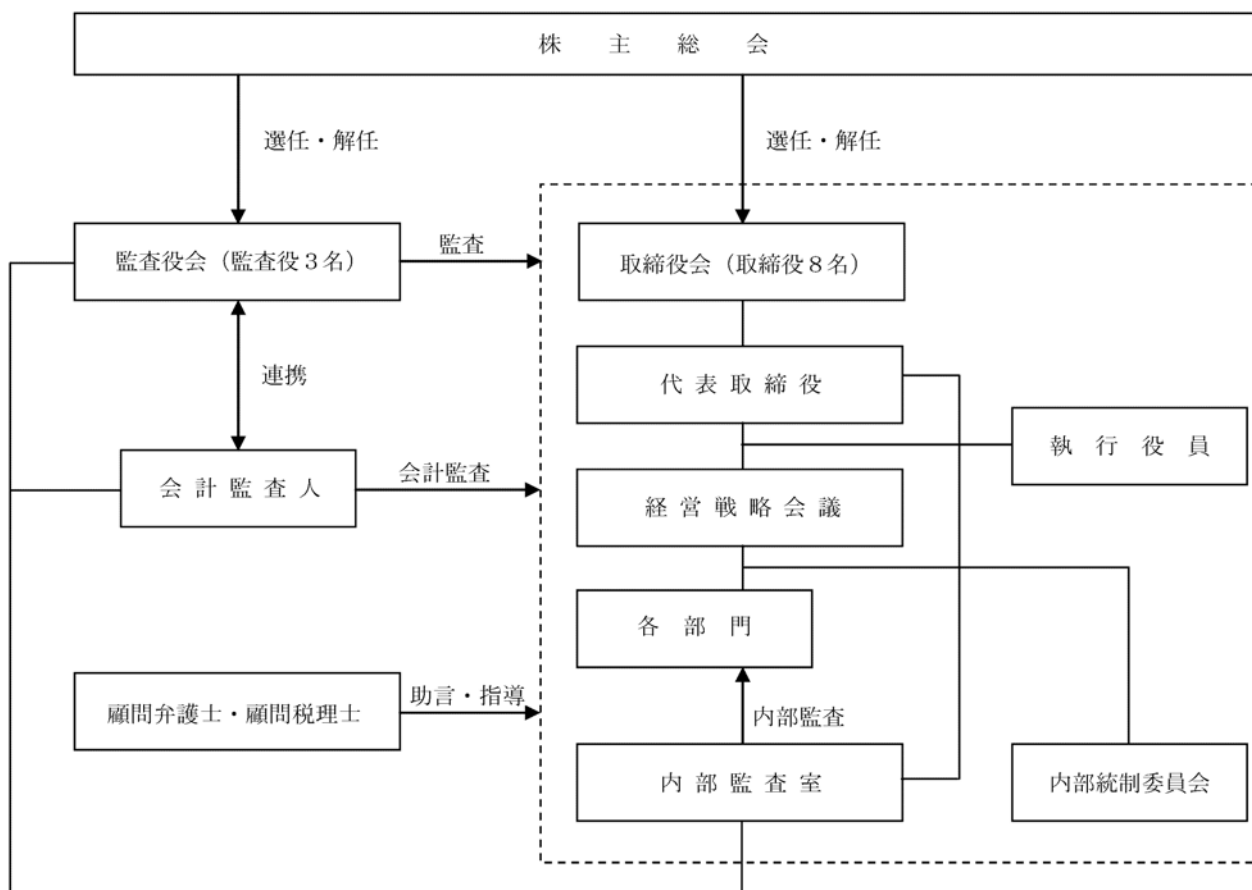
当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令等遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

また、財務報告の信頼性を確保することを目的に、内部統制委員会を設置し、法令に基づいた内部統制の整備、評価を定期的に行っております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、その内訳は社外監査役2名、社内監査役1名、また、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。監査役会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

〔概要図〕

(平成22年6月28日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の健全性を保つため内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営管理本部において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

以上の理由により、現在の体制は経営の監視機能の観点から十分に機能する体制と認識しており、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、「モラル憲章」に基づき企業倫理の確立及び徹底を図るために「倫理経営強化委員会」を設置します。

ロ. 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス担当役員（統括責任者）並びに法令上疑義のある行為等の調査指導を行うための法務担当者を設置するとともに、必要に応じて各分野の担当部署が関係規程、マニュアルを策定し、研修を実施します。

ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し「内部通報規程」に基づき監査役、内部監査室、経営管理本部に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 株主総会、取締役会、経営戦略会議等の議事録並びに稟議書等取締役の職務の執行に係る情報を記録します。

ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については「定款」、「取締役会規程」、「経営戦略会議規程」、「稟議（申請）規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づきリスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うとともにリスクマネジメントシステム管理責任者（統括責任者）並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。

ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。

ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 緊急事態が発生した場合には「リスクマネジメント規程」に基づき緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎月1回監査役も出席し開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。

ロ. 経営理念を機軸に策定される中長期ビジョン並びに年度経営方針に基づき各事業部、本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営目標が計画どおりに進捗しているか経営戦略会議で業績を確認し、必要な対策や見直しを行います。

ハ. 業務執行に際しては、每期首に定める「職務権限規程」等に基づき各責任者が業務を遂行します。

ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重するとともに「グループ会社管理規程」に基づき法令で定められた内部統制を構築整備します。
  - ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた「モラル憲章」に基づきグループ各社で諸規程を定め、業務の適正を確保します。
  - ハ. 経営管理については「グループ会社管理規程」に基づき定期的にグループ最高責任者会議を開催し、グループ内企業の経営目標に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の報告、情報の共有化等を行い、グループ会社経営の管理を実施します。
  - ニ. グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」により内部監査室等に報告することができます。
- f. 財務報告の適正を確保するための体制
  - イ. 適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。
  - ロ. 経理関係規程等に基づき適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するのに必要な規程を整備します。
  - ハ. 会計システムを通じて財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。
  - ニ. 業務執行部門から独立した内部監査室が「内部監査規程」に基づき財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について内部監査を実施します。
- g. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役の職務を補助すべき組織として「監査役会事務局」を設置しており、監査役の指示に従いその職務を遂行します。
  - ロ. 「監査役会事務局」に所属する監査役補助者の人事異動、評価については「人事考課規程」に基づき監査役と事前に協議します。
  - ハ. 監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会等の法令の定めるもののほか、経営戦略会議等の重要会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項等の報告を受けることができます。
  - ロ. 取締役及び使用人は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査規程」の内容を理解し、取締役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
  - ハ. 「監査役監査規程」に基づき監査役は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。
  - ニ. 「内部通報規程」等に基づき取締役に法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査役に報告します。
  - ホ. 監査役は定期的に代表取締役と会合を持ちます。
  - ヘ. 監査役は当社の監査のため必要な範囲においてグループ内の企業を調査します。
  - ト. 監査役は監査法人、内部監査室、その他の監査機関と連携し実効的に監査します。
- i. 本方針の取扱い
  - イ. 本方針は適宜見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・整備に努めます。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
  - 企業活動におけるコンプライアンスを含めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、内部監査室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、内部監査室（2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役3名は、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

なお、常勤監査役鈴木英雄は、当社の経理部に平成8年6月から平成18年6月まで在籍し、通算10年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、社外監査役埴善光は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、経営上の重要事項において、幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制を有しております。社外取締役、社外監査役につきましては、いずれも当社グループとの取引等の利害関係はありません。特に社外監査役である甲斐常敏氏においては独立役員として指定しております。

また、社外取締役による提言・助言は、取締役会を通して行われており、取締役会に出席している監査役との間において連携がなされております。

なお、社外監査役2名につきましては、会計監査人との定例報告会（年2回）及び内部監査員が同席する監査役会（月1回）への出席により、会計監査人及び内部監査員との連携を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,635	110,460	—	175	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,244	5,244	—	—	1
社外役員	12,696	12,696	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、世間水準及び社員給与とのバランスを考慮して、取締役会にて決定しております。ただし、監査役の報酬は、監査役会にて決定しております。また、役員の賞与は、業績に応じ利益処分として、株主総会の決議によっております。

取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 52,123千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山(株)	13,700	20,234	長期保有
(株)テクノアソシエ	26,800	17,768	長期保有
(株)ケー・エフ・シー	16,000	9,360	長期保有

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太陽A S G有限責任監査法人の遠藤了、野辺地勉であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を720万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を480万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第45期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び第46期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するために、外部研修・セミナー等への参加及び専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,688	1,211,346
受取手形及び売掛金	3,789,447	3,426,200
商品及び製品	1,098,279	1,351,364
仕掛品	528,529	388,584
未成工事支出金	31,908	23,775
原材料及び貯蔵品	538,303	382,527
未収入金	89,353	95,456
繰延税金資産	109,464	145,355
その他	236,497	229,770
貸倒引当金	△13,421	△29,277
流動資産合計	7,141,050	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,504,803	3,553,158
減価償却累計額	△1,960,188	△2,099,831
建物及び構築物（純額）	※2 1,544,615	※2 1,453,326
機械装置及び運搬具	2,692,689	2,803,261
減価償却累計額	△2,333,042	△2,468,578
機械装置及び運搬具（純額）	359,647	334,683
工具、器具及び備品	497,474	524,454
減価償却累計額	△445,201	△471,472
工具、器具及び備品（純額）	52,272	52,981
土地	※2 3,319,976	※2 3,291,271
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△630	△1,386
リース資産（純額）	2,394	1,638
建設仮勘定	59,921	48,023
有形固定資産合計	5,338,827	5,181,924
無形固定資産		
のれん	37,798	21,648
その他	26,235	28,959
無形固定資産合計	64,033	50,608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 156,705	※1 166,981
長期貸付金	13,555	26,208
繰延税金資産	370,553	364,287
投資不動産	195,332	92,910
減価償却累計額	△87,179	△29,847
投資不動産（純額）	※2 108,152	※2 63,062
その他	360,832	390,216
貸倒引当金	△40,200	△68,981
投資その他の資産合計	969,598	941,774
固定資産合計	6,372,459	6,174,308
資産合計	13,513,510	13,399,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,889	966,539
短期借入金	※2 3,830,783	※2 4,014,149
未払法人税等	77,763	90,214
賞与引当金	124,618	119,359
その他	315,879	349,651
流動負債合計	5,241,933	5,539,914
固定負債		
長期借入金	※2 387,958	※2 112,752
退職給付引当金	978,097	945,415
役員退職慰労引当金	243,650	204,585
繰延税金負債	85,100	82,303
その他	77,037	23,443
固定負債合計	1,771,843	1,368,499
負債合計	7,013,777	6,908,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,283,413	5,309,570
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,389,365	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,771	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△86,862	△43,511
評価・換算差額等合計	△107,633	△58,637
少数株主持分	218,000	134,114
純資産合計	6,499,732	6,490,998
負債純資産合計	13,513,510	13,399,413

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		14,872,930		13,143,584
売上原価	※1	10,601,693	※1	9,426,923
売上総利益		4,271,236		3,716,661
販売費及び一般管理費				
運賃		372,769		307,582
貸倒引当金繰入額		34,137		86,272
役員報酬		183,024		163,680
給料及び手当		1,498,358		1,373,265
賞与		210,084		132,267
賞与引当金繰入額		94,243		92,762
退職給付費用		61,573		48,308
役員退職慰労引当金繰入額		5,732		345
法定福利費		304,243		282,385
減価償却費		88,627		87,707
その他		1,154,050		967,020
販売費及び一般管理費合計	※2	4,006,845	※2	3,541,600
営業利益		264,390		175,060
営業外収益				
受取利息		9,420		4,239
受取配当金		4,634		2,229
仕入割引		97,827		80,171
投資不動産賃貸料		36,005		21,282
為替差益		24,234		—
その他		63,374		55,252
営業外収益合計		235,497		163,175
営業外費用				
支払利息		55,186		41,372
売上割引		91,207		79,392
持分法による投資損失		466		86
その他		37,032		41,830
営業外費用合計		183,893		162,682
経常利益		315,995		175,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,125	※3 1,258
貸倒引当金戻入額	—	24
役員退職慰労引当金戻入額	—	32,860
特別利益合計	1,125	34,142
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	※4 548	※4 2,045
固定資産除却損	※5 13,946	※5 5,367
減損損失	※6 75,627	—
投資有価証券評価損	1,615	857
関係会社事業損失	※7 28,421	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	203,548	16,206
税金等調整前当期純利益	113,571	193,490
法人税、住民税及び事業税	126,496	117,002
過年度法人税等戻入額	△6,907	—
法人税等調整額	6,112	△35,714
法人税等合計	125,701	81,287
少数株主利益	19,505	7,145
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,396,446	5,283,413
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
連結範囲の変動	—	2,496
当期変動額合計	△113,033	26,156
当期末残高	5,283,413	5,309,570
自己株式		
前期末残高	△243,804	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△243,830	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	6,502,424	6,389,365
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
自己株式の取得	△25	—
連結範囲の変動	—	2,496
当期変動額合計	△113,058	26,156
当期末残高	6,389,365	6,415,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,556	△20,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,327	5,645
当期変動額合計	△29,327	5,645
当期末残高	△20,771	△15,125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△212	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	—
当期変動額合計	212	—
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	244,763	△86,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331,625	43,350
当期変動額合計	△331,625	43,350
当期末残高	△86,862	△43,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253,106	△107,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,740	48,995
当期変動額合計	△360,740	48,995
当期末残高	△107,633	△58,637
少数株主持分		
前期末残高	275,139	218,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,138	△83,886
当期変動額合計	△57,138	△83,886
当期末残高	218,000	134,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,030,670	6,499,732
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
自己株式の取得	△25	—
連結範囲の変動	—	2,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,879	△34,890
当期変動額合計	△530,937	△8,733
当期末残高	6,499,732	6,490,998

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,571	193,490
減価償却費	276,110	250,691
減損損失	75,627	—
のれん償却額	16,149	16,149
負ののれん償却額	△9,581	△6,990
持分法による投資損益 (△は益)	466	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,586	△32,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,679	△39,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,057	△5,259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,650	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,546	44,636
受取利息及び受取配当金	△9,590	△6,468
支払利息	55,186	41,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,615	857
有形固定資産除却損	7,396	632
有形固定資産売却損益 (△は益)	△576	787
無形固定資産除却損	289	936
関係会社事業損失	28,421	—
売上債権の増減額 (△は増加)	722,637	301,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,605	71,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,907	70,839
その他	△119,143	118,139
小計	808,024	1,021,112
利息及び配当金の受取額	10,375	5,989
利息の支払額	△55,014	△39,921
法人税等の支払額	△230,318	△115,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,067	872,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△87
定期預金の払戻による収入	98,450	—
有形固定資産の取得による支出	△528,211	△182,591
有形固定資産の売却による収入	5,825	99,275
無形固定資産の取得による支出	△757	△5,422
投資有価証券の取得による支出	△1,467	△1,335
子会社株式の取得による支出	△3,197	△88,025
貸付けによる支出	△110,452	△140,733
貸付金の回収による収入	89,630	110,245
その他の支出	△14,170	△19,389
その他の収入	8,704	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,731	△217,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,773	525,655
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△405,608	△617,496
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△80,892	△81,422
少数株主への配当金の支払額	△14,711	△5,224
その他	2,394	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,616	△179,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,736	6,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,017	482,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 729,454	※ 1,207,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) なお、サンコーストナジー(株)は、平成21年1月31日をもって事業を停止しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンコーストナジー(株)は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)イーオブティマイズ (株)イーオブティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)、サンコーストナジー(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、(株)スイコー、アイエスエム・インタナショナル(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 原材料 当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、また、連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ59,180千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,569千円減少しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左  未成工事支出金 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、外貨建買掛金について繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直し、平成21年4月以降の積立を停止しております。 また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直し、役員退職慰労引当金32,860千円を取崩しました。なお、取崩額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>イ. _____</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ニ. _____</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は287,312千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,235千円増加しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年</p> <p>(株)I K K 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,249,548千円、551,000千円、44,543千円、647,799千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」は3,002千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として営業活動によるキャッシュ・フローに掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」は△1,125千円、「有形固定資産売却損」は548千円となっております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,636千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 141,443千円</p> <p>土地 588,282千円</p> <p>投資不動産 61,583千円</p> <hr/> <p>計 791,309千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,620,696千円</p> <p>長期借入金 159,303千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 3,185,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,365,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,550千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 168,927千円</p> <p>土地 608,877千円</p> <p>投資不動産 16,718千円</p> <hr/> <p>計 794,524千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,723,557千円</p> <p>長期借入金 56,442千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,700,000千円</p> <p>借入実行残高 3,735,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,965,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59,180千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,946千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中村区</td> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,627千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p> <p>※7. 関係会社事業損失は、サンコーストナジー(株)の事業停止に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	71千円	機械装置及び運搬具	991千円	工具、器具及び備品	62千円	計	1,125千円	機械装置及び運搬具	15千円	工具、器具及び備品	533千円	計	548千円	建物及び構築物	10,045千円	機械装置及び運搬具	1,832千円	工具、器具及び備品	1,778千円	無形固定資産その他	289千円	計	13,946千円	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地	土地	75,627千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,137千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,051千円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	機械装置及び運搬具	1,252千円	工具、器具及び備品	5千円	計	1,258千円	建物及び構築物	1,535千円	機械装置及び運搬具	497千円	工具、器具及び備品	11千円	計	2,045千円	建物及び構築物	3,996千円	機械装置及び運搬具	351千円	工具、器具及び備品	83千円	無形固定資産その他	936千円	計	5,367千円
建物及び構築物	71千円																																																								
機械装置及び運搬具	991千円																																																								
工具、器具及び備品	62千円																																																								
計	1,125千円																																																								
機械装置及び運搬具	15千円																																																								
工具、器具及び備品	533千円																																																								
計	548千円																																																								
建物及び構築物	10,045千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,832千円																																																								
工具、器具及び備品	1,778千円																																																								
無形固定資産その他	289千円																																																								
計	13,946千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地																																																							
土地	75,627千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,252千円																																																								
工具、器具及び備品	5千円																																																								
計	1,258千円																																																								
建物及び構築物	1,535千円																																																								
機械装置及び運搬具	497千円																																																								
工具、器具及び備品	11千円																																																								
計	2,045千円																																																								
建物及び構築物	3,996千円																																																								
機械装置及び運搬具	351千円																																																								
工具、器具及び備品	83千円																																																								
無形固定資産その他	936千円																																																								
計	5,367千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式(注)	151,399	28	—	151,427
合計	151,399	28	—	151,427

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,427	—	—	151,427
合計	151,427	—	—	151,427

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 732,688千円		現金及び預金勘定 1,211,346千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,234千円		預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,521千円
	<u>現金及び現金同等物 729,454千円</u>		<u>現金及び現金同等物 1,207,825千円</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、全社におけるコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,996</td> <td>37,691</td> <td>61,305</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,322</td> <td>28,553</td> <td>37,768</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>72,718</td> <td>22,327</td> <td>50,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,037</td> <td>88,572</td> <td>149,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,274千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,206千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース料総額を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,996	37,691	61,305	工具、器具及び備品	66,322	28,553	37,768	その他 (ソフトウェア)	72,718	22,327	50,390	合計	238,037	88,572	149,464	1年内	40,957千円	1年超	110,317千円	合計	151,274千円	支払リース料	55,236千円	減価償却費相当額	51,925千円	支払利息相当額	3,206千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,996</td> <td>53,709</td> <td>45,287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58,210</td> <td>31,814</td> <td>26,395</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>66,073</td> <td>29,500</td> <td>36,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,280</td> <td>115,024</td> <td>108,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,837千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,996	53,709	45,287	工具、器具及び備品	58,210	31,814	26,395	その他 (ソフトウェア)	66,073	29,500	36,572	合計	223,280	115,024	108,256	1年内	38,078千円	1年超	72,758千円	合計	110,837千円	支払リース料	42,374千円	減価償却費相当額	39,859千円	支払利息相当額	2,428千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	98,996	37,691	61,305																																																														
工具、器具及び備品	66,322	28,553	37,768																																																														
その他 (ソフトウェア)	72,718	22,327	50,390																																																														
合計	238,037	88,572	149,464																																																														
1年内	40,957千円																																																																
1年超	110,317千円																																																																
合計	151,274千円																																																																
支払リース料	55,236千円																																																																
減価償却費相当額	51,925千円																																																																
支払利息相当額	3,206千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	98,996	53,709	45,287																																																														
工具、器具及び備品	58,210	31,814	26,395																																																														
その他 (ソフトウェア)	66,073	29,500	36,572																																																														
合計	223,280	115,024	108,256																																																														
1年内	38,078千円																																																																
1年超	72,758千円																																																																
合計	110,837千円																																																																
支払リース料	42,374千円																																																																
減価償却費相当額	39,859千円																																																																
支払利息相当額	2,428千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 2,991千円	1年内 2,991千円
1年超 7,735千円	1年超 4,743千円
合計 10,726千円	合計 7,735千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金は売上割引による現金回収を原則としており、回収不能リスクの低減を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、コミットメント契約等を利用しております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等の手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,211,346	1,211,346	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,426,200	3,426,200	—
(3) 未収入金	95,456	95,456	—
(4) 投資有価証券	102,927	102,927	—
(5) 長期貸付金	26,208	25,441	△766
資産計	4,862,140	4,861,373	△766
(1) 支払手形、買掛金及び短期借入金	4,980,689	4,980,689	—
(2) 長期借入金	112,752	111,596	△1,155
負債計	5,093,441	5,092,286	△1,155

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

(1) 支払手形、買掛金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	64,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,211,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,426,200	—	—	—
未収入金	95,456	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	990	—	—	—
長期貸付金	—	26,208	—	—
合計	4,733,993	26,208	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,386	44,314	18,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,386	44,314	18,928
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,058	48,341	△29,717
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,058	48,341	△29,717
	合計	103,444	92,655	△10,788

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	34,423
② 割引金融債	990
合計	35,413

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,459	25,488	16,971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,459	25,488	16,971
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,477	78,363	△18,885
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	990	990	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,467	79,353	△18,885
合計		102,927	104,842	△1,914

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 64,053千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について857千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、  
為替予約取引のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取  
引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的と  
した投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建買掛金の為替変動のリスク回  
避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが存  
在しております。

当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い  
金融機関であるため、相手方との契約不履行による信  
用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、  
管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、  
実行の都度、担当取締役の承認を得て行っておりま  
す。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)I K K及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295,900千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,781,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 1.25%</p> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	188,295,900千円	②年金財政計算の給付債務の額	229,077,544千円	③差引額	△40,781,643千円	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)I K K及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125,538千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,733,652千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 1.30%</p> <p>(3) 補足説明 同左</p>	①年金資産の額	140,125,538千円	②年金財政計算の給付債務の額	227,859,191千円	③差引額	△87,733,652千円
①年金資産の額	188,295,900千円												
②年金財政計算の給付債務の額	229,077,544千円												
③差引額	△40,781,643千円												
①年金資産の額	140,125,538千円												
②年金財政計算の給付債務の額	227,859,191千円												
③差引額	△87,733,652千円												

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△988,953	△957,678
(2) 年金資産	10,855	12,263
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△978,097	△945,415
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△978,097	△945,415
(5) 退職給付引当金	△978,097	△945,415

(注) 連結子会社(株)I K K、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	64,573	58,924
(2) 利息費用	16,380	16,689
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,260	△21,738
(4) 過去勤務債務の処理額	—	—
(5) 退職給付費用	74,693	53,874

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
50,416	48,496
貸倒損失否認	貸倒損失否認
558	1,884
未払事業税	未払事業税
3,118	6,106
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
14,554	11,653
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8,377	19,052
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
28,630	25,606
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
99,159	73,164
退職給付引当金	退職給付引当金
396,660	383,138
減損損失否認	減損損失否認
40,263	40,362
投資有価証券評価損否認	その他有価証券評価差額金
626	4,319
その他有価証券評価差額金	子会社繰越欠損金
7,647	66,859
関係会社株式評価損否認	その他
8,140	11,786
子会社繰越欠損金	繰延税金資産小計
21,954	692,431
その他	評価性引当額
11,891	△48,573
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
692,002	643,857
評価性引当額	繰延税金負債
△80,699	全面時価法による土地評価差額
繰延税金資産合計	△162,307
611,302	土地圧縮積立金
繰延税金負債	△54,210
全面時価法による土地評価差額	繰延税金負債合計
△162,307	△216,517
土地圧縮積立金	繰延税金資産（負債）の純額
△54,077	427,339
繰延税金負債合計	
△216,384	
繰延税金資産（負債）の純額	
394,917	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
109,464	145,355
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
370,553	364,287
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△85,100	△82,303
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
30.1	
住民税均等割	
20.6	
連結子会社当期損失	
4.3	
評価性引当額の増加による影響	
35.0	
在外子会社の税率差異による影響	
△18.9	
その他	
△1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
110.7	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,144千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
416,070	△642	415,427	477,851

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱イーオ プティマイズ	東京都 千代田区	10,000	販売業	45.0	IT関連 システムの 供給	受取利息	102	短期貸付金	18,000
							広告宣伝費	11,577	—	—

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコー トーカイ ㈱	三重県 桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役 洞下実の近親者が 58.3%を所有する 会社	建築資材 の製造	商品の仕入	192,845	買掛金	12,171
							有償支給	121,147	未収入金	7,743
	サンエー テクノス ㈱	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役 洞下実の近親者が 97.0%を所有する 会社	建築資材 の製造	商品の仕入	68,336	買掛金	6,132
							受取利息	129	長期貸付金	6,254
						賃貸料の 収入	11,288	未収収益	11,856	

（注）1. 上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引価格の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。

3. サンコートーカイ㈱、サンエーテクノス㈱については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱イーオプティマイズ	東京都台東区	10,000	販売業	45.0	I T関連システムの供給	受取利息	376	短期貸付金	33,000
							広告宣伝費	6,919	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンコーターカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が58.3%を所有する会社	建築資材の製造	商品の仕入	206,063	買掛金	28,751
							有償支給	119,002	未収入金	21,264
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	建築資材の製造	商品の仕入	99,353	買掛金	9,825
							受取利息	144	長期貸付金	17,040
						賃貸料の収入	7,768	—	—	

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引価格の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格を参考に決定しております。

3. サンコーターカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,086.96円 1株当たり当期純損失金額 15.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,123.89円 1株当たり当期純利益金額 51.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,635	105,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,635	105,056
期中平均株式数(株)	2,034,948	2,034,925

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,499,732	6,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,000	134,114
(うち少数株主持分)	(218,000)	(134,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,281,732	6,356,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,925

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループの取引先である(株)工務は平成21年6月19日、広島地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの平成21年6月19日現在における同社に対する債権は、32,572千円であります。</p> <p>上記債権につきましては、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,213,287	3,738,943	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	617,496	275,206	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	756	756	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	387,958	112,752	1.3	平成23年～ 平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,638	882	—	平成23年～ 平成24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,221,135	4,128,539	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,752	8,000	—	—
リース債務	756	126	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,498,833	3,615,394	3,255,424	3,773,932
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△248,398	28,684	145,602	267,601
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△155,104	11,677	78,487	169,995
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△76.22	5.74	38.57	83.54



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,075	590,093
受取手形	1,440,619	1,338,144
売掛金	1,643,455	1,738,728
商品及び製品	869,742	984,070
仕掛品	355,019	311,705
未成工事支出金	31,908	23,775
原材料及び貯蔵品	132,933	119,322
前渡金	5,225	6,248
前払費用	35,701	26,644
未収入金	111,668	96,990
短期貸付金	※3 286,289	※3 323,837
繰延税金資産	84,311	88,356
その他	65,235	67,582
貸倒引当金	△13,509	△30,490
流動資産合計	5,515,674	5,685,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,494,684	2,529,195
減価償却累計額	△1,250,766	△1,360,681
建物（純額）	※1 1,243,918	※1 1,168,514
構築物	81,433	83,490
減価償却累計額	△70,290	△70,819
構築物（純額）	11,142	12,670
機械及び装置	1,601,616	1,608,685
減価償却累計額	△1,372,401	△1,415,866
機械及び装置（純額）	229,214	192,818
車両運搬具	9,600	8,410
減価償却累計額	△9,171	△8,241
車両運搬具（純額）	429	169
工具、器具及び備品	297,431	312,893
減価償却累計額	△267,020	△284,080
工具、器具及び備品（純額）	30,410	28,812
土地	※1 2,369,521	※1 2,337,935
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△630	△1,386
リース資産（純額）	2,394	1,638
建設仮勘定	44,999	47,425
有形固定資産合計	3,932,031	3,789,984
無形固定資産		
のれん	2,476	—
借地権	9,611	9,611
ソフトウエア	4,079	7,800
その他	8,327	7,391
無形固定資産合計	24,493	24,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,057	54,416
関係会社株式	2,543,501	2,631,526
出資金	115,610	108,110
長期貸付金	6,254	17,040
従業員に対する長期貸付金	7,300	6,271
関係会社長期貸付金	47,872	45,167
破産更生債権等	37,040	61,559
長期前払費用	4,322	7,744
繰延税金資産	369,666	362,605
投資不動産	195,332	92,910
減価償却累計額	△87,179	△29,847
投資不動産（純額）	※1 108,152	※1 63,062
その他	132,439	140,622
貸倒引当金	△37,198	△62,069
投資その他の資産合計	3,380,020	3,436,057
固定資産合計	7,336,545	7,250,844
資産合計	12,852,220	12,935,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,307	829,685
短期借入金	※1, ※3 3,850,000	※1, ※3 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 617,496	※1 275,206
リース債務	756	756
未払金	49,552	139,086
未払費用	142,971	80,427
未払法人税等	37,034	71,804
未成工事受入金	1,365	23,059
預り金	28,526	26,743
前受収益	1,717	1,025
賞与引当金	118,874	113,992
その他	40,636	39,082
流動負債合計	5,552,238	5,900,869
固定負債		
長期借入金	※1 387,958	※1 112,752
リース債務	1,638	882
退職給付引当金	834,464	814,614
役員退職慰労引当金	183,600	179,325
その他	44,302	7,721
固定負債合計	1,451,962	1,115,295
負債合計	7,004,200	7,016,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	78,791	78,791
別途積立金	4,507,658	4,407,658
繰越利益剰余金	55,209	221,016
利益剰余金合計	4,758,274	4,824,082
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	5,864,226	5,930,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,206	△10,345
評価・換算差額等合計	△16,206	△10,345
純資産合計	5,848,020	5,919,689
負債純資産合計	12,852,220	12,935,854

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	12,460,553	11,793,697
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	998,183	869,742
当期製品製造原価	4,045,422	3,524,079
当期商品仕入高	3,863,719	3,822,310
合計	8,907,325	8,216,132
他勘定振替高	※2 36,351	※2 19,410
商品及び製品期末たな卸高	926,021	999,308
商品及び製品売上原価	7,944,953	7,197,412
工事売上原価	1,131,452	1,387,063
たな卸資産評価損	27,465	28,941
売上原価合計	9,103,871	8,613,418
売上総利益	3,356,682	3,180,278
販売費及び一般管理費		
運賃	325,877	276,718
貸倒引当金繰入額	32,020	81,141
役員報酬	141,450	128,400
給料及び手当	1,178,219	1,086,213
賞与	173,767	112,323
賞与引当金繰入額	89,022	87,684
退職給付費用	50,984	40,994
役員退職慰労引当金繰入額	1,262	175
法定福利費	260,643	242,268
賃借料	182,089	169,619
減価償却費	72,627	78,966
その他	738,727	677,013
販売費及び一般管理費合計	※3 3,246,693	※3 2,981,518
営業利益	109,988	198,760
営業外収益		
受取利息	5,936	5,583
受取配当金	※1 102,413	※1 44,487
仕入割引	86,073	77,191
投資不動産賃貸料	34,776	24,438
その他	51,711	61,944
営業外収益合計	280,910	213,646
営業外費用		
支払利息	63,113	49,636
売上割引	89,292	78,087
不動産賃貸原価	12,926	7,150
その他	18,112	24,888
営業外費用合計	183,444	159,762
経常利益	207,454	252,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,217	—
特別利益合計	8,217	—
特別損失		
たな卸資産評価損	28,466	—
固定資産売却損	—	※5 2,045
固定資産除却損	※6 6,498	※6 5,197
減損損失	※7 75,627	—
投資有価証券評価損	—	857
貸倒引当金繰入額	※8 41,536	7,516
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	152,129	16,036
税引前当期純利益	63,542	236,607
法人税、住民税及び事業税	55,000	90,380
過年度法人税等戻入額	△6,907	—
法人税等調整額	7,740	△977
法人税等合計	55,832	89,402
当期純利益	7,710	147,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,083,301	75.9	2,617,489	75.0
II 労務費		342,518	8.4	268,380	7.7
(うち賞与引当金繰入額)		(22,241)		(17,782)	
(うち退職給付費用)		(9,391)		(6,383)	
III 経費		637,746	15.7	604,792	17.3
(うち減価償却費)		(94,840)		(78,739)	
(うち外注加工費)		(284,838)		(315,628)	
当期総製造費用		4,063,566	100.0	3,490,663	100.0
期首仕掛品たな卸高		357,049		355,019	
合計		4,420,616		3,845,683	
期末仕掛品たな卸高		368,341		321,442	
他勘定振替高		6,852		161	
当期製品製造原価		4,045,422		3,524,079	

(脚注)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>他勘定振替高 他勘定振替高は、製造経費、販売費及び一般管理費（研究開発費）、特別利益（固定資産売却益）へ振替えたものであります。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>他勘定振替高 他勘定振替高は、製造経費、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p>

【完成工事原価明細表】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		234,547	21.5	270,758	20.7
II 労務費		566,810	52.1	626,551	47.9
III 外注費		214,794	19.7	305,899	23.4
IV 経費		72,518	6.7	104,131	8.0
当期総工事費用		1,088,671	100.0	1,307,340	100.0
期首未成工事支出金残高		44,543		31,908	
他勘定受入高		30,146		71,590	
合計		1,163,360		1,410,839	
期末未成工事支出金残高		31,908		23,775	
当期完成工事原価		1,131,452		1,387,063	

(脚注)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定受入高 他勘定受入高は、製品勘定から受入れられたものであります。	他勘定受入高 他勘定受入高は、商品及び製品勘定から受入れられたものであります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	78,791	78,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,791	78,791
別途積立金		
前期末残高	4,307,658	4,507,658
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	200,000	△100,000
当期末残高	4,507,658	4,407,658
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,896	55,209
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
当期変動額合計	△273,687	165,807
当期末残高	55,209	221,016



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,831,962	4,758,274
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
当期変動額合計	△73,687	65,807
当期末残高	4,758,274	4,824,082
自己株式		
前期末残高	△243,804	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△243,830	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	5,937,939	5,864,226
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△73,713	65,807
当期末残高	5,864,226	5,930,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,607	△16,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,598	5,861
当期変動額合計	△12,598	5,861
当期末残高	△16,206	△10,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,607	△16,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,598	5,861
当期変動額合計	△12,598	5,861
当期末残高	△16,206	△10,345
純資産合計		
前期末残高	5,934,331	5,848,020
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
自己株式の取得	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,598	5,861
当期変動額合計	△86,311	71,669
当期末残高	5,848,020	5,919,689

【重要な会計方針】

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,465千円減少し、税引前当期純利益は55,932千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 696 884 757"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 696 1367 757"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～10年
建物	15～50年									
機械及び装置	2～10年									
建物	2～50年									
機械及び装置	2～10年									

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度において役員退職慰労金の内規を見直し、平成21年4月以降の積立を停止しております。</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>

項目	第45期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は287,312千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ47,235千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の処理方法 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,443千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">588,282千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">61,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,309千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,374,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務162千円について債務保証しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">283,594千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,443千円	土地	588,282千円	投資不動産	61,583千円	計	791,309千円	短期借入金	1,374,585千円	1年以内返済予定の長期借入金	246,110千円	長期借入金	159,303千円	計	1,780,000千円	流動資産		短期貸付金	283,594千円	流動負債		短期借入金	800,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,350,000千円	借入実行残高	3,050,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,877千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,524千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,586,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,878千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">319,480千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	168,927千円	土地	608,877千円	投資不動産	16,718千円	計	794,524千円	短期借入金	1,586,678千円	1年以内返済予定の長期借入金	136,878千円	長期借入金	56,442千円	計	1,780,000千円	流動資産		短期貸付金	319,480千円	流動負債		短期借入金	800,000千円	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	1,000,000千円
建物	141,443千円																																																												
土地	588,282千円																																																												
投資不動産	61,583千円																																																												
計	791,309千円																																																												
短期借入金	1,374,585千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	246,110千円																																																												
長期借入金	159,303千円																																																												
計	1,780,000千円																																																												
流動資産																																																													
短期貸付金	283,594千円																																																												
流動負債																																																													
短期借入金	800,000千円																																																												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,350,000千円																																																												
借入実行残高	3,050,000千円																																																												
差引額	1,300,000千円																																																												
建物	168,927千円																																																												
土地	608,877千円																																																												
投資不動産	16,718千円																																																												
計	794,524千円																																																												
短期借入金	1,586,678千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	136,878千円																																																												
長期借入金	56,442千円																																																												
計	1,780,000千円																																																												
流動資産																																																													
短期貸付金	319,480千円																																																												
流動負債																																																													
短期借入金	800,000千円																																																												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500,000千円																																																												
借入実行残高	3,500,000千円																																																												
差引額	1,000,000千円																																																												

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 101,127千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 建物 974千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 製造経費 14千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 工事原価 30,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 販売促進費 1,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 研究開発費 2,816千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 消耗品費 1,390千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) 広告宣伝費 8千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 36,351千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 8,217千円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 39千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 519千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 289千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,498千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 43,463千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 工事原価 16,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 販売促進費 289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 研究開発費 812千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 消耗品費 1,426千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,410千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,051千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,528千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 7千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 20千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 11千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,045千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 59千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 276千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 21千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 64千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 936千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,197千円</p>



第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※7. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市 中村区</td> <td style="text-align: center;">名古屋支店</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 75,627千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p> <p>※8. 貸倒引当金繰入額 子会社のサンコーストナジー(株)に対する貸付金等のうち回収不能見込額を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地	<p>7. _____</p> <p>8. _____</p>
場所	用途	種類					
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	151,399	28	-	151,427
合計	151,399	28	-	151,427

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	151,427	-	-	151,427
合計	151,427	-	-	151,427

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、全社におけるコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,671</td> <td>24,130</td> <td>32,540</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,369</td> <td>19,417</td> <td>46,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,040</td> <td>43,548</td> <td>79,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,391千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,407千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,726千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	56,671	24,130	32,540	ソフトウェア	66,369	19,417	46,951	合計	123,040	43,548	79,492	1年内	22,515千円	1年超	57,876千円	合計	80,391千円	支払リース料	34,651千円	減価償却費相当額	33,153千円	支払利息相当額	1,407千円	1年内	2,991千円	1年超	7,735千円	合計	10,726千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,559</td> <td>25,782</td> <td>22,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,724</td> <td>25,532</td> <td>34,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,283</td> <td>51,314</td> <td>56,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,876千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,735千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	48,559	25,782	22,776	ソフトウェア	59,724	25,532	34,192	合計	108,283	51,314	56,968	1年内	18,844千円	1年超	39,031千円	合計	57,876千円	支払リース料	22,179千円	減価償却費相当額	21,175千円	支払利息相当額	1,055千円	1年内	2,991千円	1年超	4,743千円	合計	7,735千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	56,671	24,130	32,540																																																																		
ソフトウェア	66,369	19,417	46,951																																																																		
合計	123,040	43,548	79,492																																																																		
1年内	22,515千円																																																																				
1年超	57,876千円																																																																				
合計	80,391千円																																																																				
支払リース料	34,651千円																																																																				
減価償却費相当額	33,153千円																																																																				
支払利息相当額	1,407千円																																																																				
1年内	2,991千円																																																																				
1年超	7,735千円																																																																				
合計	10,726千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	48,559	25,782	22,776																																																																		
ソフトウェア	59,724	25,532	34,192																																																																		
合計	108,283	51,314	56,968																																																																		
1年内	18,844千円																																																																				
1年超	39,031千円																																																																				
合計	57,876千円																																																																				
支払リース料	22,179千円																																																																				
減価償却費相当額	21,175千円																																																																				
支払利息相当額	1,055千円																																																																				
1年内	2,991千円																																																																				
1年超	4,743千円																																																																				
合計	7,735千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,614,276千円、関連会社株式17,250千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第45期 (平成21年 3月31日)	第46期 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 48,382	賞与引当金 46,508
未払事業税 4,736	未払事業税 5,793
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,377	貸倒引当金損金算入限度超過額 19,052
たな卸資産評価損否認 18,101	たな卸資産評価損否認 17,109
役員退職慰労引当金 74,725	役員退職慰労引当金 73,164
退職給付引当金 339,626	退職給付引当金 332,362
減損損失否認 40,263	減損損失否認 40,362
投資有価証券評価損否認 626	その他有価証券評価差額金 7,129
その他有価証券評価差額金 11,123	その他 12,262
関係会社株式評価損否認 8,140	繰延税金資産小計 553,746
その他 11,002	評価性引当額 △48,573
繰延税金資産小計 565,106	繰延税金資産合計 505,172
評価性引当額 △57,050	繰延税金負債
繰延税金資産合計 508,055	土地圧縮積立金 △54,210
繰延税金負債	繰延税金負債合計 △54,210
土地圧縮積立金 △54,077	繰延税金資産 (負債) の純額 450,962
繰延税金負債合計 △54,077	
繰延税金資産 (負債) の純額 453,977	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 29.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
住民税均等割 33.0	受取配当金の益金不算入額 △7.3
評価性引当額の増加による影響 42.4	住民税均等割 8.8
外国税額控除 △12.4	評価性引当額の増減による影響 △3.6
受取配当金の益金不算入額 △18.0	所得税の額等の控除 △1.7
試験研究費等特別控除 △8.7	その他 △0.9
過年度法人税等戻入額 △10.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8
所得税の額等の控除 △9.0	
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.9	

## (1株当たり情報)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,873.83円	1株当たり純資産額 2,909.05円
1株当たり当期純利益金額 3.79円	1株当たり当期純利益金額 72.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	7,710	147,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,710	147,204
期中平均株式数 (株)	2,034,948	2,034,925

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,848,020	5,919,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,848,020	5,919,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,034,925	2,034,925

## (重要な後発事象)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の取引先である(株)工務は平成21年6月19日、広島地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておりません。</p> <p>なお、当社の平成21年6月19日現在における同社に対する債権は、32,572千円であります。</p> <p>上記債権につきましては、翌事業年度に損失を計上する見込みであります。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トラスコ中山(株)	13,700	20,234
(株)テクノアソシエ	26,800	17,768		
(株)ケー・エフ・シー	16,000	9,360		
(株)キムラ	12,000	3,540		
(株)N a I T O	350	329		
(株)東京都民銀行	716	890		
ダイヤ技研(株)	20	1,000		
(株)サンワ	400	200		
(株)リフォームジャパン	20	103		
計		70,006	53,426	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
計		1,000	990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,494,684	157,343	122,832	2,529,195	1,360,681	81,419	1,168,514
構築物	81,433	5,302	3,245	83,490	70,819	3,549	12,670
機械及び装置	1,601,616	18,890	11,821	1,608,685	1,415,866	54,436	192,818
車両運搬具	9,600	—	1,190	8,410	8,241	189	169
工具、器具及び備品	297,431	20,430	4,967	312,893	284,080	21,650	28,812
土地	2,369,521	20,595	52,180	2,337,935	—	—	2,337,935
リース資産	3,024	—	—	3,024	1,386	756	1,638
建設仮勘定	44,999	7,592	5,166	47,425	—	—	47,425
有形固定資産計	6,902,311	230,153	201,404	6,931,060	3,141,076	162,000	3,789,984
無形固定資産							
のれん	—	—	—	—	—	2,476	—
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	20,802	13,001	1,700	7,800
その他	—	—	—	7,391	—	—	7,391
無形固定資産計	—	—	—	37,804	13,001	4,176	24,802
投資その他の資産							
長期前払費用	50,072	7,817	2,645	55,244	47,500	1,750	7,744
投資不動産	195,332	—	102,422	92,910	29,847	408	63,062
投資その他の資産計	245,404	7,817	105,068	148,154	77,347	2,158	70,806
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	根岸ビル 保有目的変更	81,826千円
投資不動産	減少額	根岸ビル 保有目的変更	81,826千円
土地	減少額	流山工業団地 旧リニューアル建物	52,180千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,708	98,188	43,067	13,268	92,560
賞与引当金	118,874	113,992	118,874	—	113,992
役員退職慰労引当金	183,600	175	4,450	—	179,325

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち10,337千円は洗替による戻入額であり、2,931千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	21,866
預金	
当座預金	546,286
普通預金	21,940
小計	568,227
合計	590,093

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NIPPPO	45,641
(株)アドマック	34,921
新弘化建(株)	31,692
サンコー(株)	29,739
(株)西商	23,821
その他	1,172,328
合計	1,338,144

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	388,434
5月	352,949
6月	314,630
7月	240,266
8月	41,498
9月以降	364
合計	1,338,144



ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)	89,614
(株)栄進	40,110
(株)大林組	35,070
(株)タカシマ	32,867
トラスコ中山(株)	30,909
その他	1,510,158
合計	1,738,728

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,643,455	12,382,768	12,287,495	1,738,728	87.60	49.85

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
A J - 1 (高濃度CO測定器)	30,600
ガーディアンソフト (呼気アルコール測定システム)	30,553
S G 358 - S (呼気アルコール測定器)	30,060
その他	351,372
小計	442,585
製品	
G T - 3030 - T R (シーティーアンカー)	8,440
C - 1060 (オールアンカー)	7,480
S G T - 3030 (シーティーアンカーステンレス)	3,669
その他	521,895
小計	541,485
合計	984,070

## ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
C-1270HT R-B (オールアンカーC-Mボディ)	5,049
J P-670-P Y-B (コンポジットアンカーボディ)	2,996
S C-1270H-B (オールアンカーS C-Mボディ)	2,590
その他	301,067
合計	311,705

## へ. 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
穴吹高等学校耐震工事2	3,702
阿波西高等学校耐震工事	3,570
穴吹高等学校耐震工事1	3,564
鳴門教育大学校舎改修	2,440
その他	10,497
合計	23,775

## ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
304-1587W (鋼材ワイヤーステンレス)	2,902
304F L-593W (鋼材ワイヤーステンレス)	2,558
X M 7 B O D-1170W (鋼材ワイヤーステンレス)	1,802
その他	46,723
小計	53,986
貯蔵品	
カタログ等	6,070
D A I S I - D S - S (ダイシ)	2,820
レオパレス21チケット	2,627
その他	53,836
小計	65,335
合計	119,322

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株) I K K	2, 212, 877
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	345, 257
(株) スイコー	31, 086
アイエスエム・インタナショナル(株)	20, 000
(株) サンオー	12, 750
三幸商事顧問股份有限公司	5, 055
その他	4, 500
合計	2, 631, 526

③ 流動負債  
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	89, 768
三倉工業(株)	76, 756
旭化成ジオテック(株)	52, 496
三宮工業(株)	49, 875
大和リース(株)	38, 745
その他	522, 044
合計	829, 685

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) みずほ銀行	1, 586, 666
(株) りそな銀行	866, 666
(株) I K K	800, 000
(株) 千葉銀行	446, 666
(株) 商工組合中央金庫	300, 000
その他	300, 000
合計	4, 300, 000

④ 固定負債  
退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	814,614
合計	814,614

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html">http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

## 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年6月19日に会社の得意先が民事再生法の適用を申請し受理された。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

## 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年6月19日に会社の得意先が民事再生法の適用を申請し受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

## 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長洞下英人及び最高財務責任者取締役副社長佐藤静男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4【付記事項】

事業年度の末日後、ITシステム効率化策の一環として会計システムの全面更改をしております。この更改は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断しております。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。